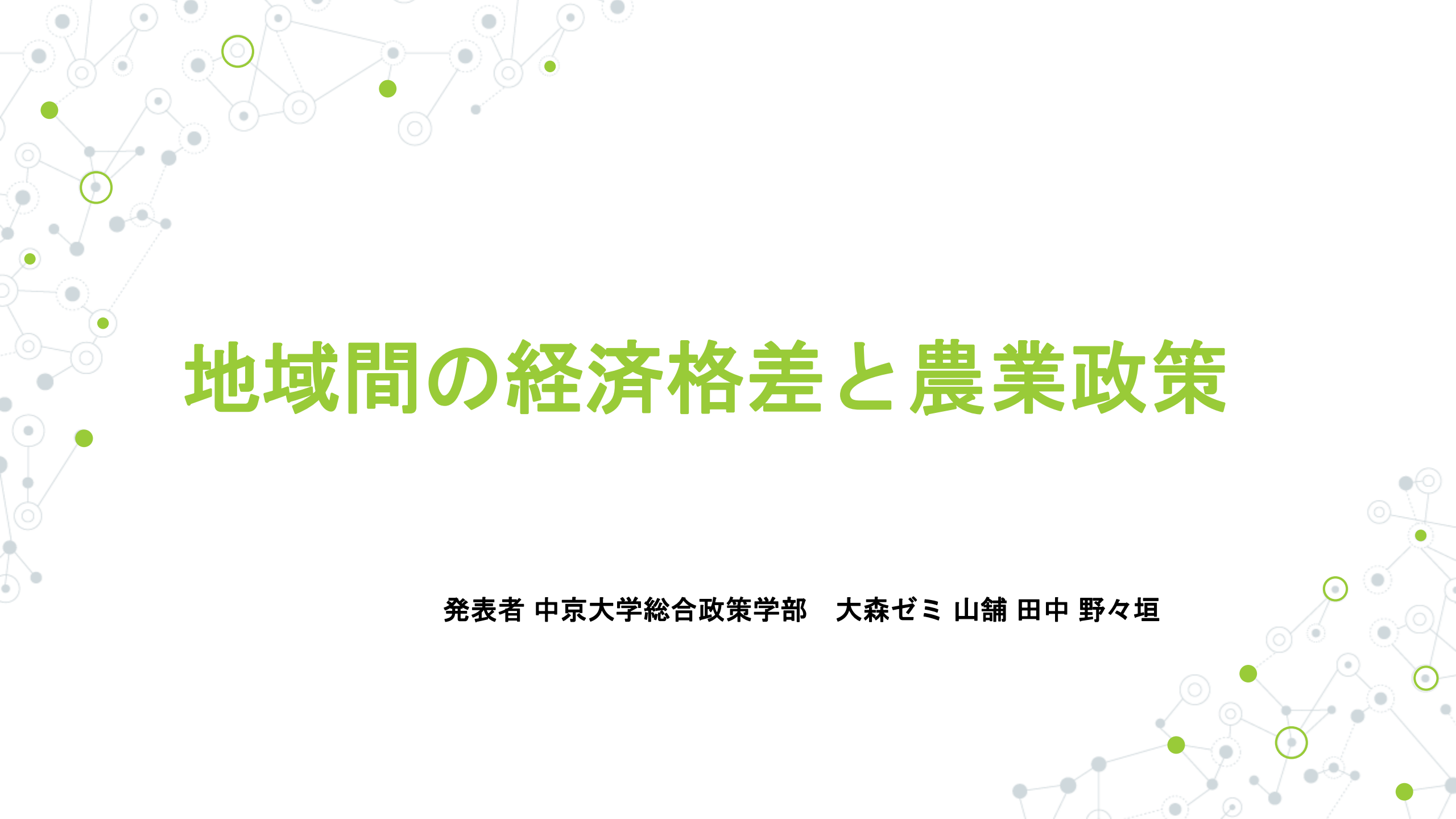




地域間の経済格差と農業政策

発表者 中京大学総合政策学部 大森ゼミ 山舗 田中 野々垣

■ 所得格差

1人当たりの県民所得の地域間格差で経済格差を評価する

↳ 県民や県内の企業などが得た所得の合計を県の総人口で割ったもの

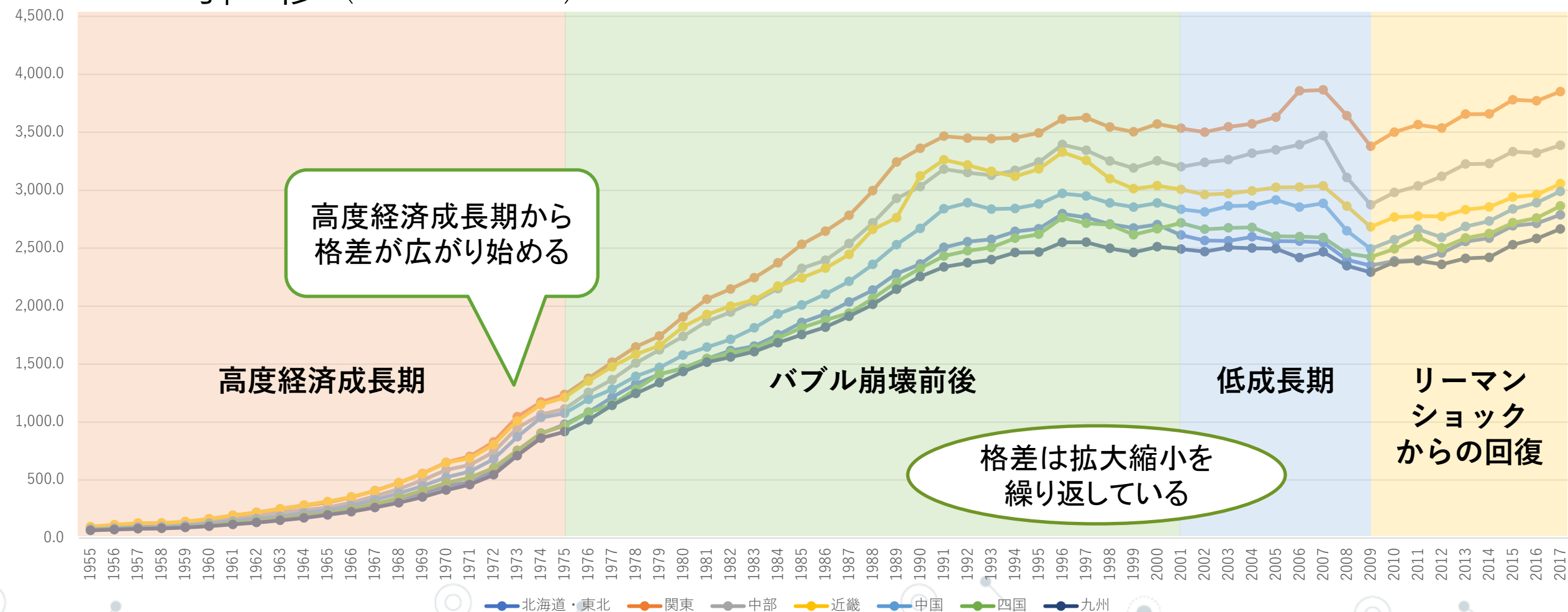
経済格差が起きると…

廃村してしまう地域が出てくるかもしれない

➡ **地域衰退を防ぐ必要がある**

地域ブロック別 1 人当たり県民所得の推移(1955~2017)

(資料)内閣府「県民経済計算」より作成



※(1955~昭和55年基準,1975~平成2年基準,1990~平成7年基準,1996~平成12年基準,2001~平成17年基準,2006~平成23年基準)



1.

地域の経済格差が生じた背景

公共投資の歴史からみる

格差縮小要因としての公共投資

1960 国民所得倍增計画

経済成長に地域差が生じたことで、
所得格差が生じていた

1965 中期経済計画

公害問題や生活水準の格差が生じていたため、
生活環境投資への配分を増やした。

1970 新経済社会発展計画

1973 第一次オイルショック

経済は安定成長期へ
産業構造は加工組立型産業へ
変化のきっかけとなった。

1979 新経済社会7ヵ年計画

1980年代半ばからバブル景気に突入する

1990年代 バブル崩壊



■ 高度経済成長期(1970年代～)

- ・ 安定成長期

技術開発への関心が高まる

民間投資において研究開発投資の比重が増加

生産物の高付加価値化が進展

→ 民間投資の地域間配分にも変化が生じ、
地方圏への投資増加傾向が止まる
大都市圏への比重が高まった

公共投資によって、地域間で技術力の差が生まれた



■ バブル崩壊期(1990年代～)



産業の空洞化＋バブル崩壊後の不況で製造業の雇用が減少

大都市圏→製造業での失業者がサービス産業へ…

地方
→公共事業による雇用機会に頼っていた
→各地域で経済の財政への依存が強まる

地方の各地域で経済の自立が進まない



■ 地域間経済格差と公共投資

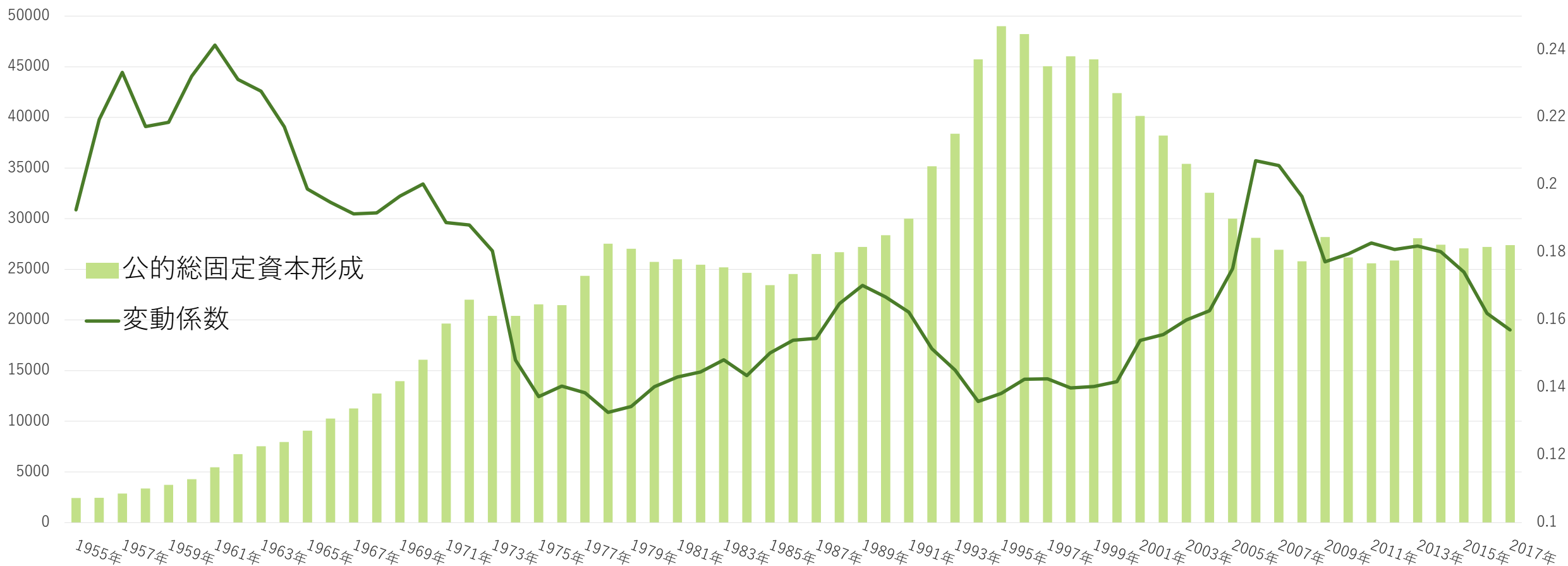
★地域間経済格差を数値で見るために、変動係数を用いる

- ・ データのばらつきを表す係数
- ・ 格差の大きさを示す
- ・ 値が「0」に近いほど格差は小さい

$$\text{変動係数} = \frac{\text{一人当たり県民所得の標準偏差}}{\text{一人当たり県民所得の平均値}}$$

公的総固定資本形成(実質)と県民所得 変動係数の推移

(資料)内閣府「国民経済計算 国内総生産(支出側)」





★地域間の経済格差には公共投資が影響していた

リサーチクエスト

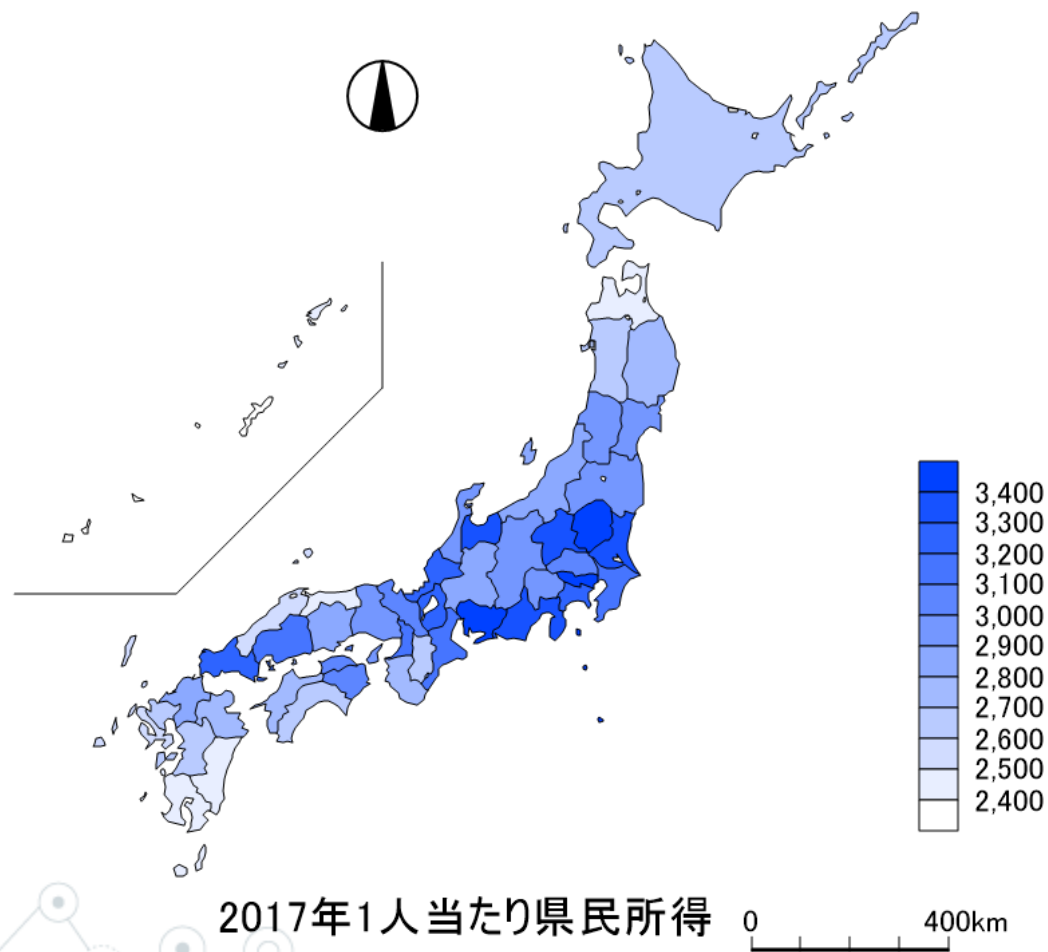
地域間経済格差をこれ以上拡大させない
ためにはどうすればよいか？

A decorative network diagram in the top-left corner, featuring a complex web of interconnected nodes and lines. The nodes are represented by small circles, some of which are solid dark grey, while others are hollow with a light grey outline. The lines connecting them are thin and light grey, creating a dense, organic structure that tapers off towards the right.

2.

所得と産業構造

■ 1人当たり県民所得のGIS(2017年)



東北と九州が極
端に所得が低い

(資料)内閣府「県民経済計算」より作成 H23年度基準

■ 特化係数

★各地域でどのくらい各産業のウェイトがあるのかを特化係数で見る

- ・ 特化指数

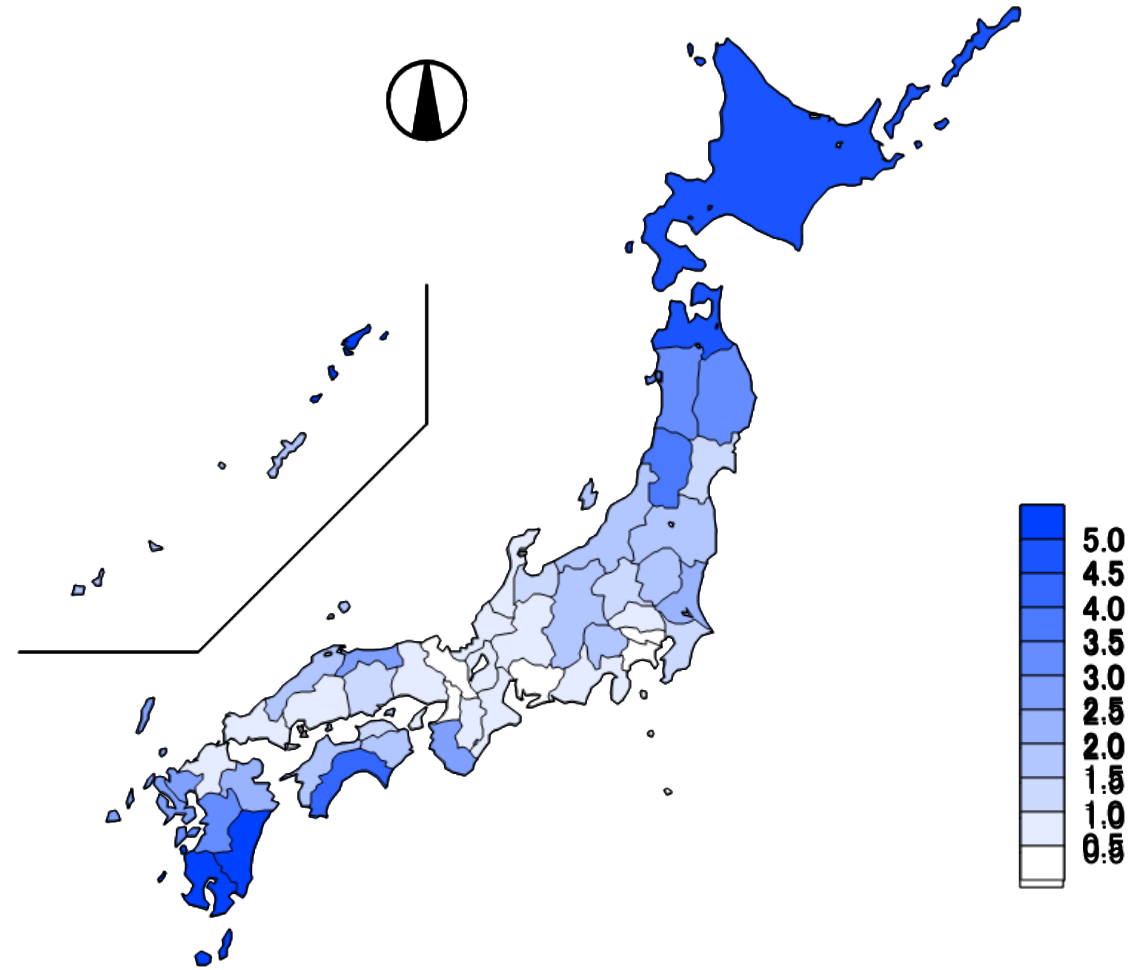
全国平均と比較してある県の産業構造がどれほど偏っているかを測る。

- ・ 特化指数 = 各県の構成比 ÷ 全国の構成比

- ・ 1.0より大きければ全国平均と比較して特化している。

農林水産業特化係数の推移

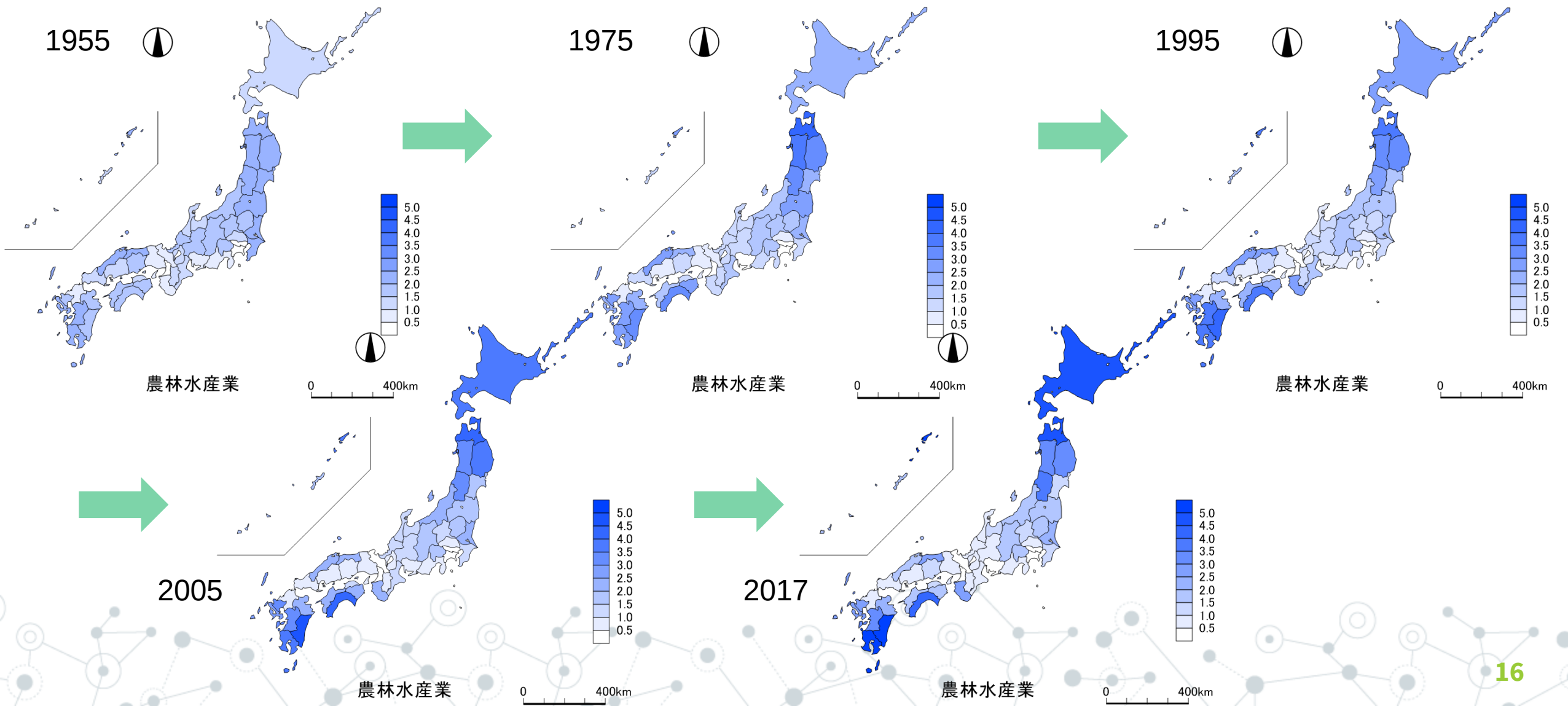
2005



農林水産業

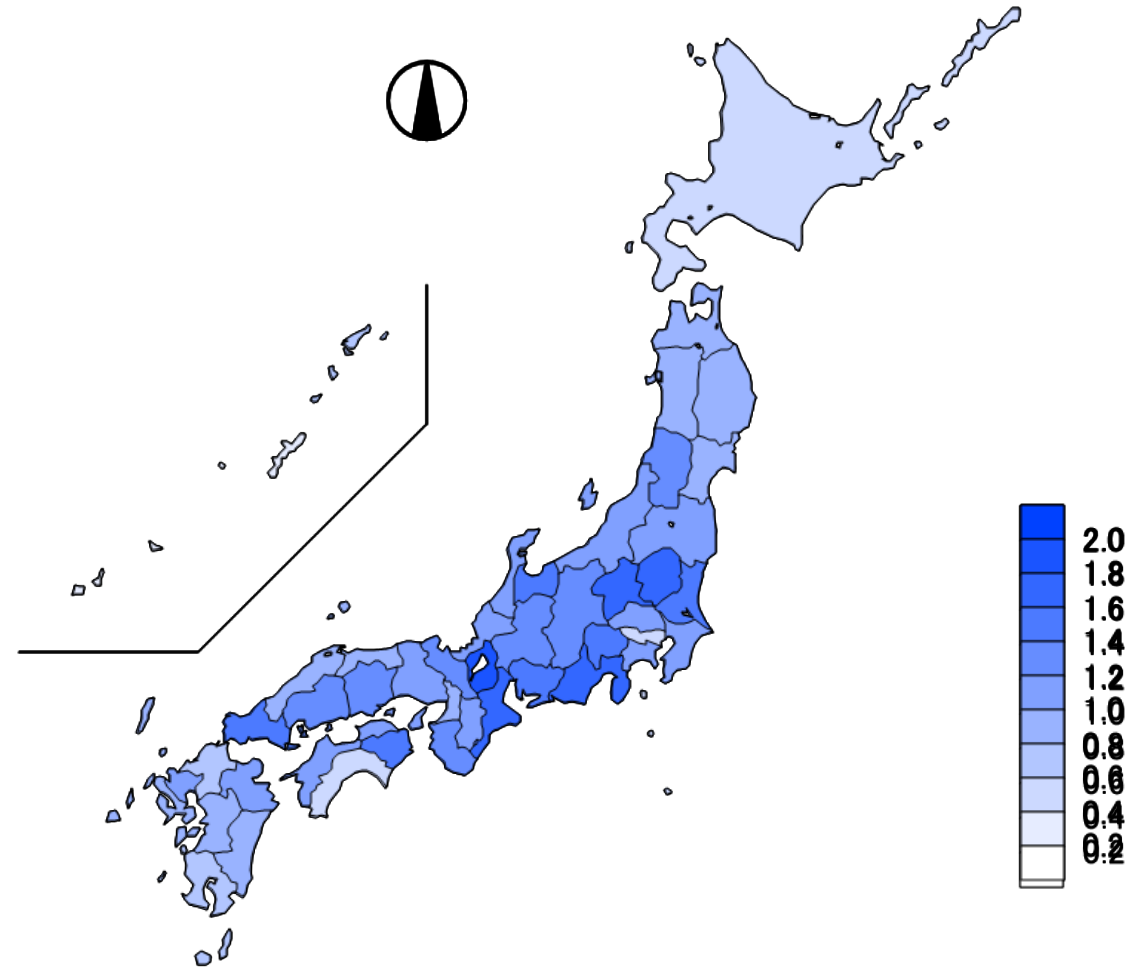
0 400km

農林水産業特化係数のGIS (1955、1975、1995、2005、2017年)



製造業特化係数の推移

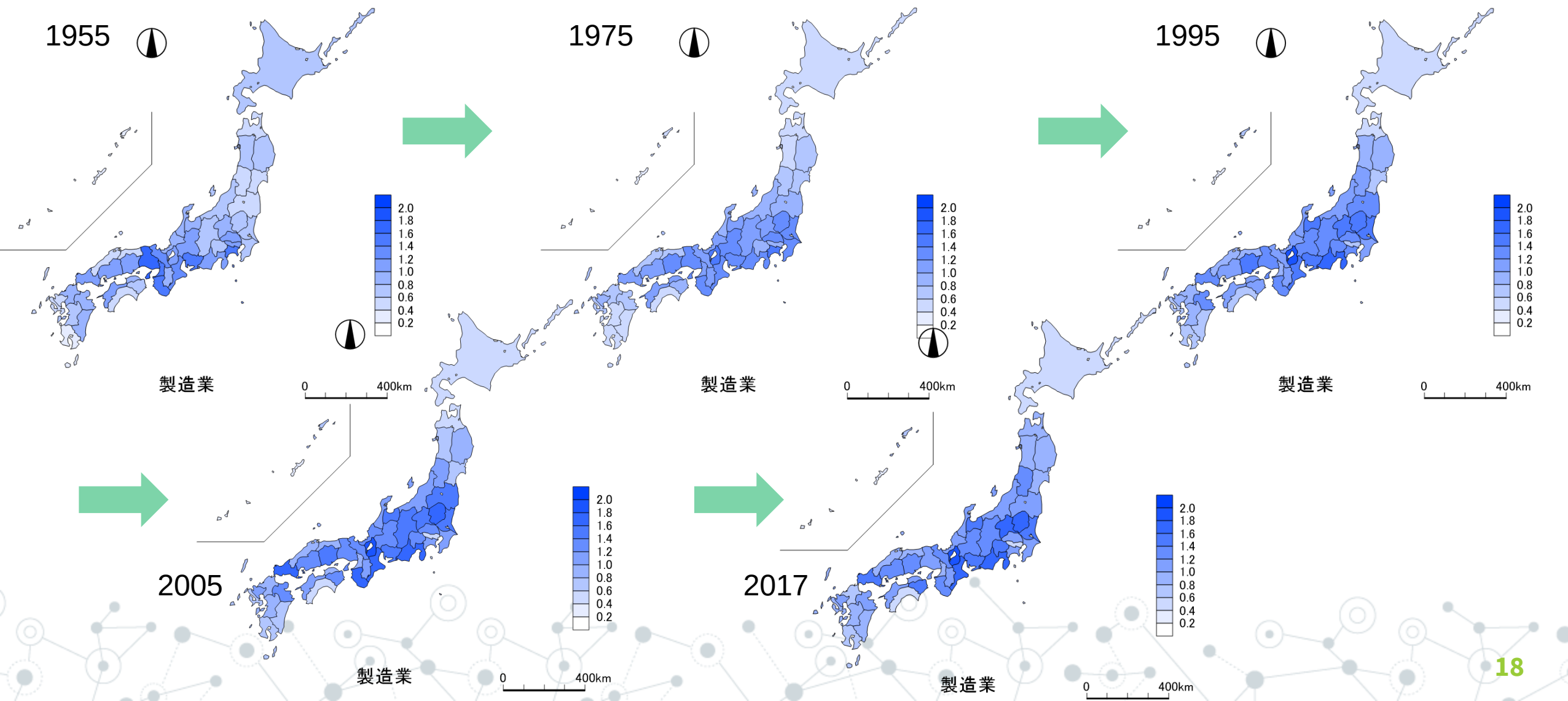
1985



製造業

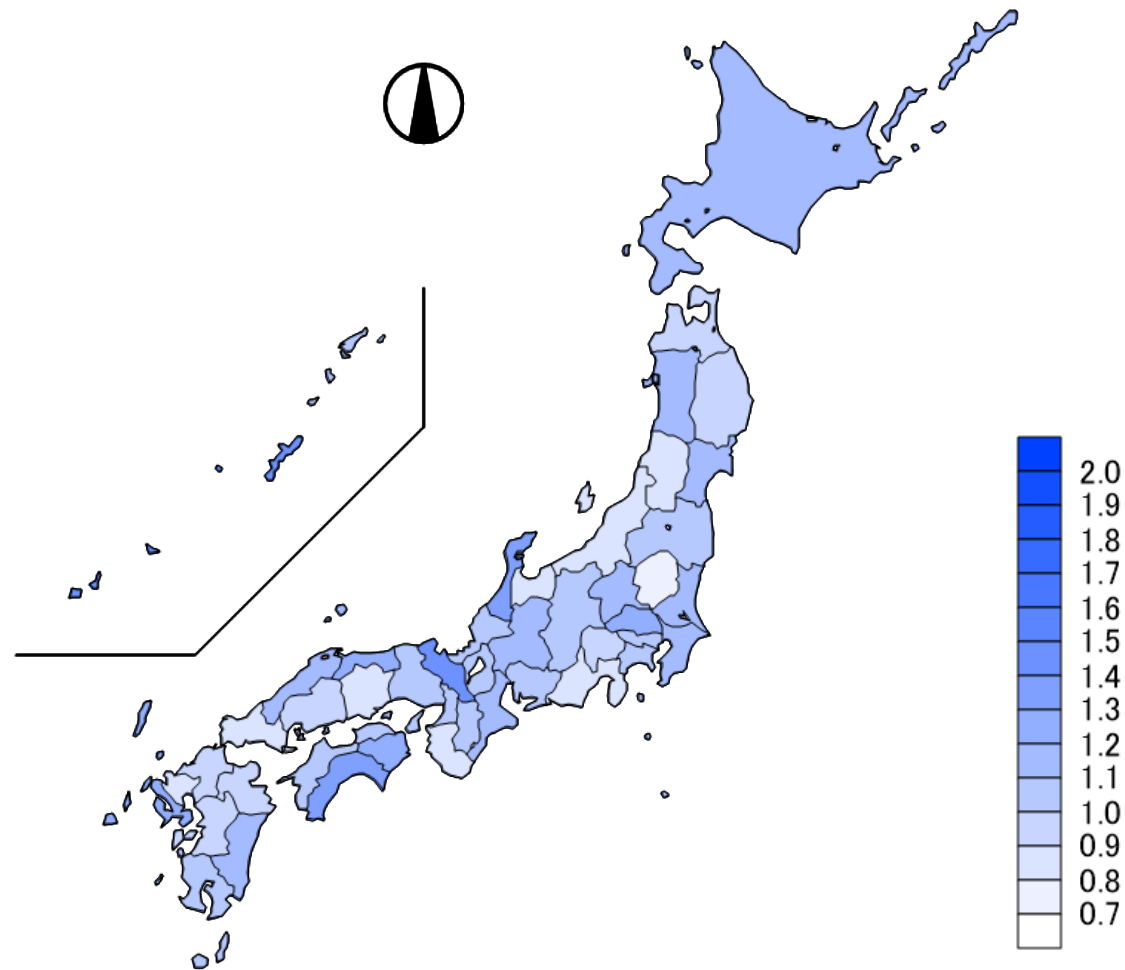
0 400km

製造業特化係数のGIS (1955、1975、1995、2005、2017年)



サービス業特化係数の推移

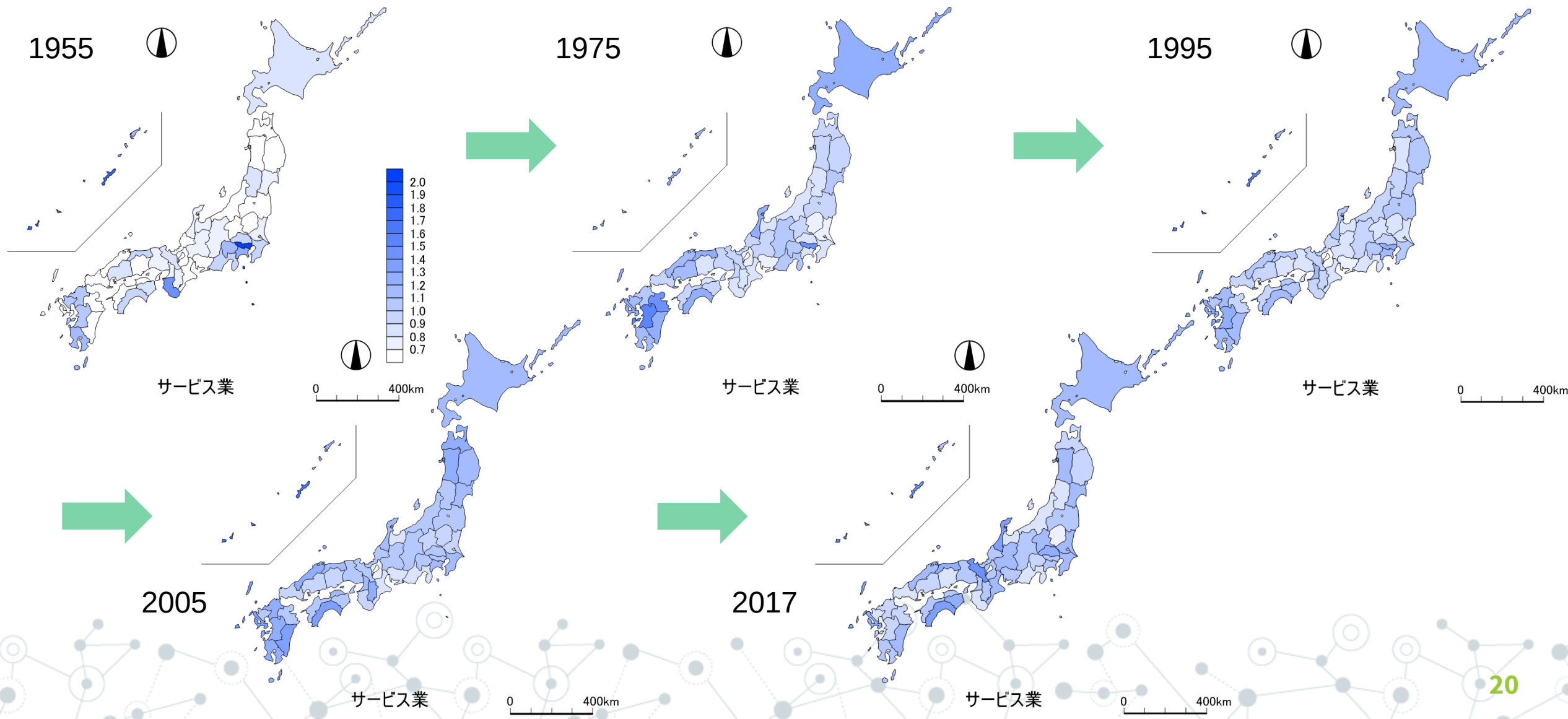
2005

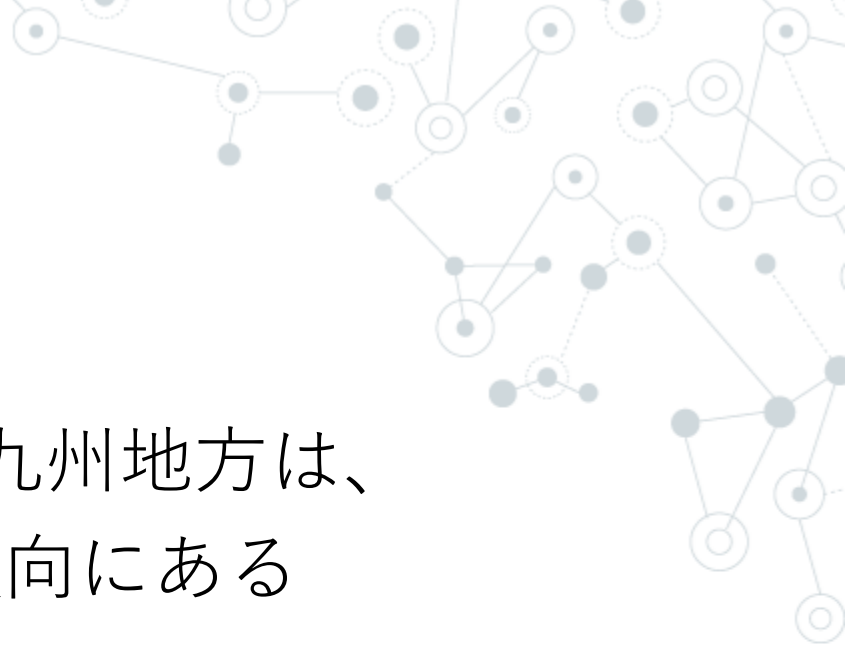


サービス業

0 400km

サービス業特化係数のGIS (1955、1975、1995、2005、2017年)





■ 推移からわかったこと

- ・ 1人当たり県民所得の値が小さかった東北と九州地方は、他の地域よりも農林水産業に特化している傾向にある
- ・ 製造業は関東、中部、近畿、中国地方には広がりを見せている
- ・ サービス業には地域差はあまり見られなかった

→回帰分析を用いて検証する

各産業の特化係数と県民所得の 重回帰分析(2013年～2018年)

回帰統計									
重相関 R	0.765873								
重決定 R2	0.586561								
補正 R2	0.573812								
標準誤差	319.9953								
観測数	235								
分散分析表									
	自由度	変動	分散	観測された分散比	有意 F				
回帰	7	32977300	4711043	46.00762323	3.33E-40				
残差	227	23244120	102397						
合計	234	56221421							
	係数	標準誤差	t	P-値	下限 95%	上限 95%	下限 95.0%	上限 95.0%	
切片	432.6102	736.3766	0.587485	0.557461999	-1018.4	1883.618	-1018.4	1883.618	
農林水産業	-121.256	21.15574	-5.73159	0.0000000315	-162.943	-79.5692	-162.943	-79.5692	
製造業	972.1513	231.6578	4.196497	0.0000389110	515.6766	1428.626	515.6766	1428.626	
建設業	168.1723	97.62684	1.722604	0.086322187	-24.1984	360.5431	-24.1984	360.5431	
卸売・小売	1309.873	222.1099	5.897407	0.0000000133	872.2118	1747.534	872.2118	1747.534	
金融・保険	847.2935	160.826	5.268386	0.0000003194	530.3908	1164.196	530.3908	1164.196	
運輸・通信	-260.38	108.744	-2.39443	0.017458698	-474.657	-46.1033	-474.657	-46.1033	
サービス業	-112.424	195.1793	-0.57601	0.565182418	-497.019	272.1707	-497.019	272.1707	

農林水産業と
製造業は有意で
ある

農林水産業に
特化していると
所得が低くなる
理由を検証

■ 1人当たり県民所得の要因分解

経済企画庁による1人当たり県民所得の分解

- ・ 就業率：人口から実際に就業している人の割合

就業率 = 就業者数 ÷ 人口(15歳以上)

- ・ 県民分配率：県民の労働に支払われた対価

県民分配率 = 県民所得 ÷ 付加価値額

- ・ 労働生産性：就業者1人当たりの生産水準

労働生産性 = 付加価値額 ÷ 就業者数

(資料)経済企画庁『景気拡大が浸透した地域経済平成2年地域経済レポート』, 1990, p.54. による

1人当たり県民所得とその要因の 重回帰分析(2016年)

回帰統計

重相関 R	0.992543
重決定 R2	0.985142
補正 R2	0.984106
標準誤差	59.80072
観測数	47

労働生産性
県民分配率
就業率
全て有意

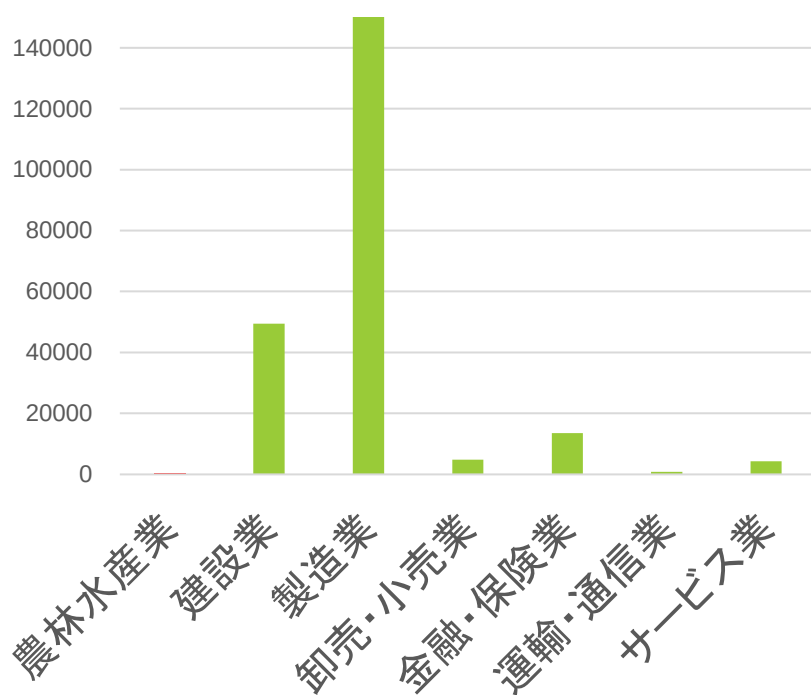
分散分析表

	自由度	変動	分散	観測された分散比	有意 F
回帰	3	10196061	3398687	950.3821663	2.62972E-39
残差	43	153773.4	3576.126		
合計	46	10349834			

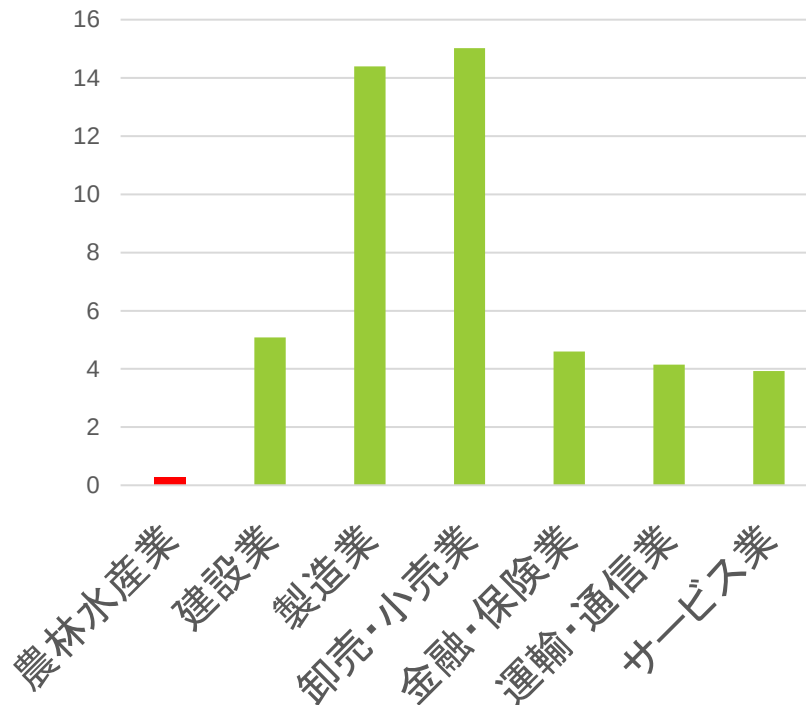
	係数	標準誤差	t	P-値	下限 95%	上限 95%	下限 95.0%	上限 95.0%
切片	-5464.35	277.8907	-19.6637	0.00000000000000000000409159880%	-6024.77416	-4903.93	-6024.77	-4903.93
労働生産性	5.873683	0.198886	29.53287	0.00000000000000000000000000035%	5.472590324	6.274775	5.47259	6.274775
県民分配率	182504.1	9576.717	19.05706	0.000000000000000000001374541430%	163190.8187	201817.4	163190.8	201817.4
就業率	6013.226	337.0753	17.83941	0.0000000000000000000017208602455%	5333.448984	6693.003	5333.449	6693.003

産業別所得構成要素の大きさ (2016年)

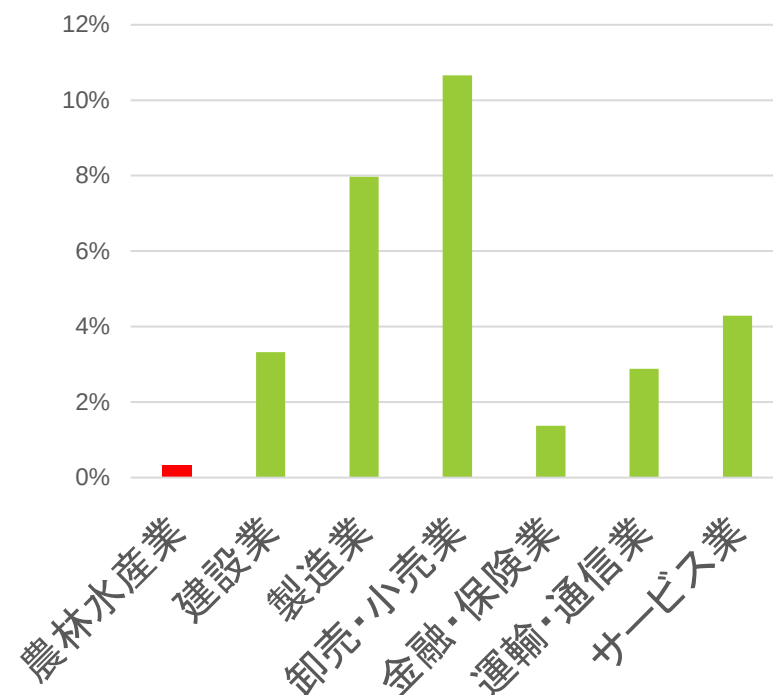
労働生産性



県民分配率

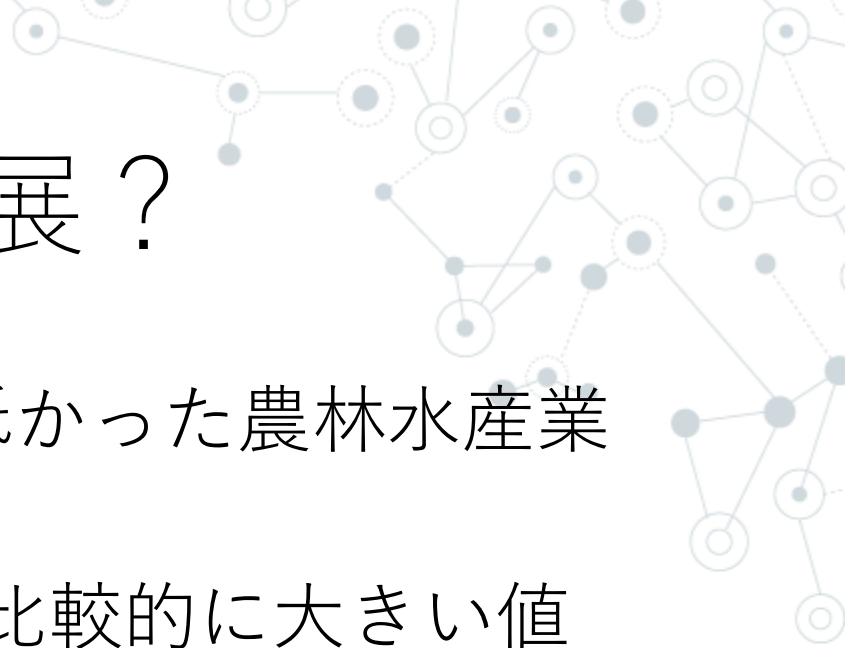


就業率



労働生産性、県民分配率、就業率全てにおいて、農林水産業の値が低い

(資料)農林水産省「2016年経済センサス」
内閣府「県民経済計算 県民所得」より計算
e-stat「都道府県別人口2016」より計算



■ (補足)地方でも製造業を発展？

- ・ 1人当たり県民所得の要素すべての数値が低かった農林水産業
- ・ 労働生産性、県民分配率、就業率のどれも比較的に大きい値だった製造業に特化している県は、所得も高い
- ・ 地方にも農林水産業ではなく製造業をもっと発展させることが良い？

→それは違う

製造業の現状

生産工程

→海外へ移転

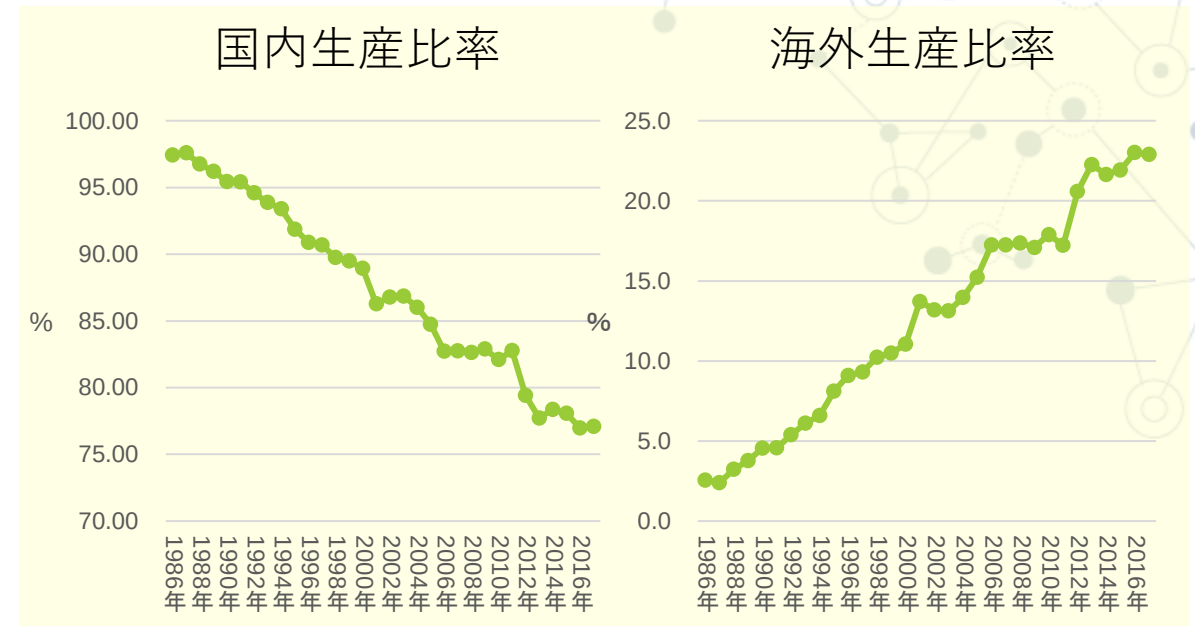
本社機能、研究開発機能、
試作品・先端的製品を生産する機能

→国内に残される

生産労働者の需要 ↓

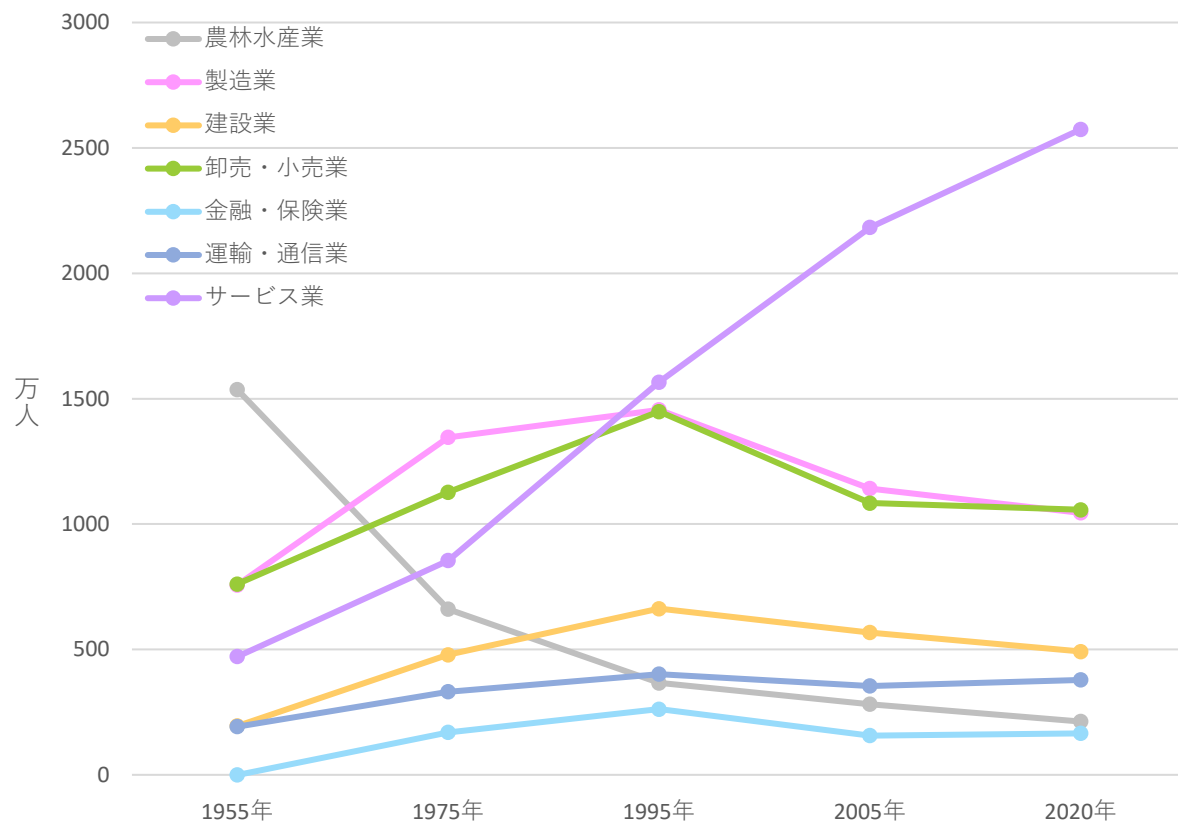
技術職や管理職等の需要 ↑

(資料)内閣府「企業行動に関するアンケート調査」

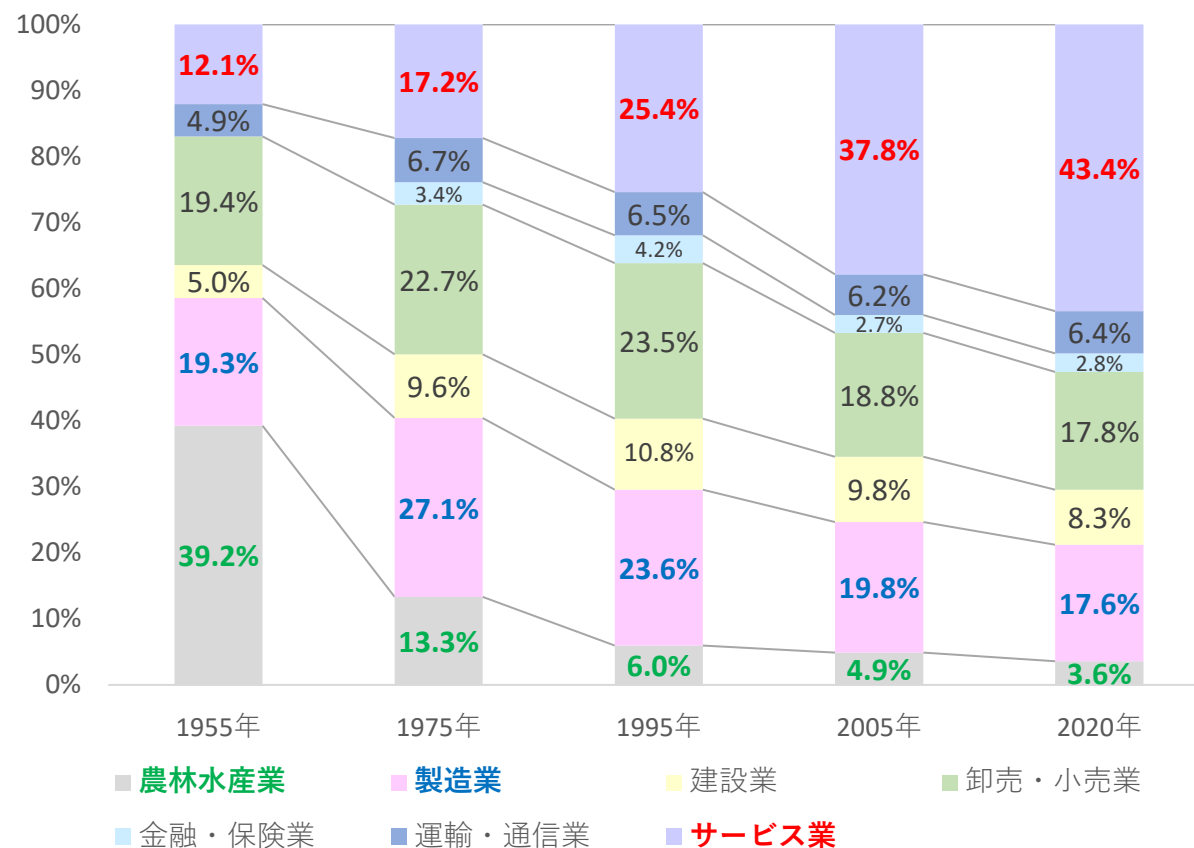


産業別就業者数及び構成割合の推移

(万人)



(資料)総務省統計局「労働力調査」より計算



※1955年の金融・保険業の値なし

第1次産業は大幅に**減少**。第2次産業は**増加**傾向から**減少**に転じている。第3次産業は、**上昇**傾向。



- ★日本の産業構造は年々変化している
- ★農林水産業に特化している県は県民所得が低い
- ★製造業の就業者数は減少し、製造業中心の発展は厳しい

3.

農業に特化している県の特徴と政策

所得を構成する労働生産性、県民分配率、
就業率このすべての値が、他の産業と
比べて低かった農林水産業。

ではなぜ農業に特化するのか。

農業に特化している県の特徴

耕地面積(R1)
上位5県

	都道府県	ha
1	北海道	1144000
2	新潟県	169600
3	茨城県	164600
4	青森県	150500
5	岩手県	149800

年平均降水量(S56～H22)
上位5県

	都道府県	mm
1	高知県	2548
2	宮崎県	2509
3	石川県	2399
4	静岡県	2325
5	富山県	2300

年平均気温(S56～H22)
上位5県・下位5県

	都道府県	℃
1	沖縄県	23.9
2	鹿児島県	19.4
3	宮崎県	18.4
4	長崎県	17.9
5	福岡県	17.9
43	秋田県	12.9
44	山形県	12.8
45	青森県	11.4
46	岩手県	11.3
47	北海道	9.8

人口100人あたりの
農業従事者数(H27)
上位5県

	都道府県	人
1	岩手県	5.5
2	秋田県	5.36
3	青森県	4.95
4	山形県	4.78
5	鳥取県	4.55

人口集中度(H27)
下位5県

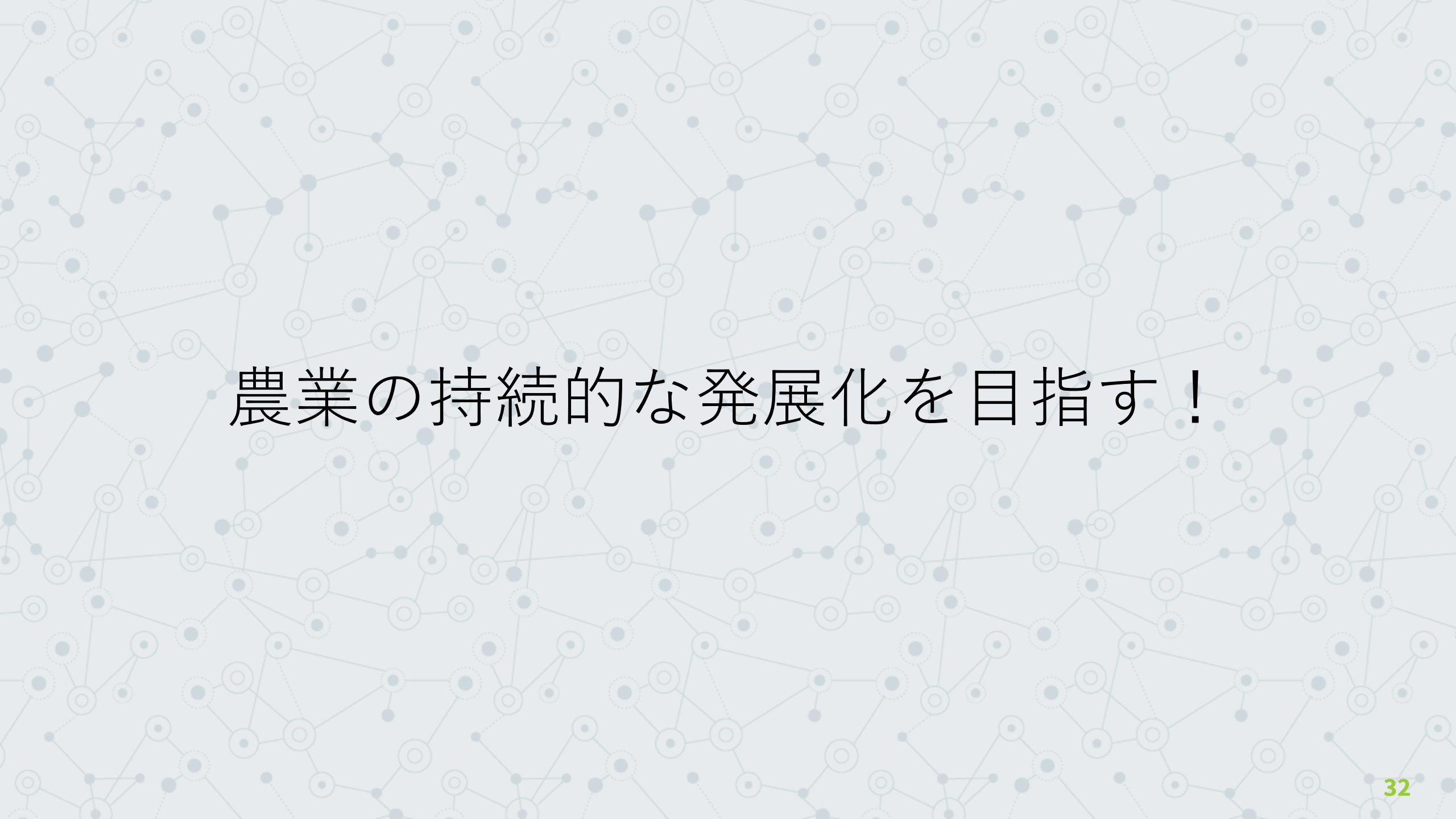
	都道府県	%
1	島根県	24.2
2	山梨県	31.4
3	佐賀県	31.9
4	岩手県	32.6
5	香川県	32.7

ハード面ではなく
ソフト面の公共投資
を考える

- ・ 耕地面積が広い
- ・ 人口100人あたりの
就農者数が多い
- ・ 水が豊富
- ・ 気候が農業に適している
- ・ 交通機関の発達により大消費
地に運ぶことができる

(資料)総務省統計局 国土・気象2010年平均
統計調査部国政統計課より作成
都道府県別耕地面積令和元年

農林業センサス2015
東北農政局



農業の持続的な発展化を目指す！

■ 各地方で取り組まれている主な政策

担い手の育成・確保

農地集積・集約化(農地バンク)

スマート農業

和食・和の文化の国内外発信

地域ブランド化

6次産業の推進

担い手の育成・確保

概要

有能な農業経営者や青年層の新規就農者を確保すること。

- ・ 新規就農相談会(ガイダンス、体験紹介、農業法人等の会社説明など)
- ・ 全国に新規就農相談センター・短期間のインターンシップ・補助金給付制度
- ・ 後継者育成のための営農塾・高等学校や農業大学の就農支援

メリット

①青年層の人材確保・育成②能力・知識がある人が集まる③農業事業拡大④Uターンにつながる

課題

- ①就農1, 2年目の人にとって給付金だけでは生計が立てられない
- ②関心度がまだ低い

農地集積・集約化(農地バンク)

概要

担い手が利用する農地面積を拡大し、農作業を連続的に支障なく行えるようにすること。

分散した農地を農地中間管理機構が借り受け

→担い手がまとまりある形で農地を利用できるよう配慮して貸付

→農地中間管理機構は管理、農地集積・耕作放棄地解消を推進

メリット

- ①生産コストの大幅削減②供給・輸出拡大により地域経済の向上、発展
- ③不要な農地を活用できる④受け手を機構が探してくれる

課題

- ①誰が借りるかわからない・他人に使わせるという抵抗感
- ②借りてもらえるとは限らない
- ③受け手市場になりやすい

スマート農業

概要

ロボット、AI、IoTなど先端技術を活用して、省力化・精密化や高品質生産を実現する等を推進している新たな農業のこと。

- ・ 耕起と整地：自動走行トラクターの無人協調作業、ICT農業用建機
- ・ 収穫：各種自動収穫ロボット、収穫野菜自動運搬車 など

メリット

①作業の自動化②情報共有の簡易化③データの活用④生産性向上

課題

- ①導入の初期コストが高い
- ②インフラ面での整備が不十分（セキュリティや給電停止による稼働停止）
- ③スマート農機の学習機会が不十分

和食・和の文化の国内外発信

概要

日本食・食文化の魅力発信による日本産品海外需要拡大事業のこと。

- ・日本食、食文化普及の人材育成事業
- ・日本食、食文化の発信拠点拡大事業
- ・グローバルイベント等における日本食・食文化発信事業 など

メリット

①農林水産物・食品の輸出額の拡大②購買行動促進

課題

- ①ここにしかないもの
- ②食習慣に合うもの
- ③食 + α

3つがそろっていないと効果は薄い

地域ブランド化

概要

地域発の商品・サービスのブランド化と、地域イメージのブランド化を結びつけ、好循環を生み出し、地域外の資金・人材を呼び込むという持続的な地域経済の活性化を図ること。

(例)讃岐うどん、夕張メロン、名古屋コーチン、九条ネギ

など

メリット

- ①消費者等への訴求力向上②差別化を図ることができる③付加価値が高まる
- ④事業者間連携を促進できる⑤市民や行政の支援を受けることができる

課題

- ①「一定の知名度のある地域」で「特徴ある商材」がセットになることによって、成立

6次産業の推進

概要

1次産業と、2次産業と、3次産業の総合的かつ一体的な推進を図り、農山漁村の豊かな地域資源を活用した新たな付加価値を生み出す取組のこと。

これにより農山漁村の所得の向上や雇用の確保を目指す。

・加工品販売　・農家レストラン　・農家民宿　　など

メリット

①所得の向上②雇用の創出③風土や伝統文化の保全④地域の活性化

課題

- ①多額の投資が必要
- ②厳格な衛生管理
- ③専門的な知識が必要

各地方で取り組まれている主な政策

・農地集積・集約化 

・担い手育成・確保

・スマート農業(作業の効率化)

・地域ブランド化 ・和食・和の文化の国内外発信

└─→ 地域の特性を生かした農産物に特化 市場が拡大(超過需要)

・6次産業化

└─→ 付加価値を提供し、利益向上・所得向上

地域全体で所得向上

(資料)農林水産省 基本政策
攻めの農林水産業平成26年8月



★農地集積・集約化について改善点を考える

耕作放棄地と所得格差

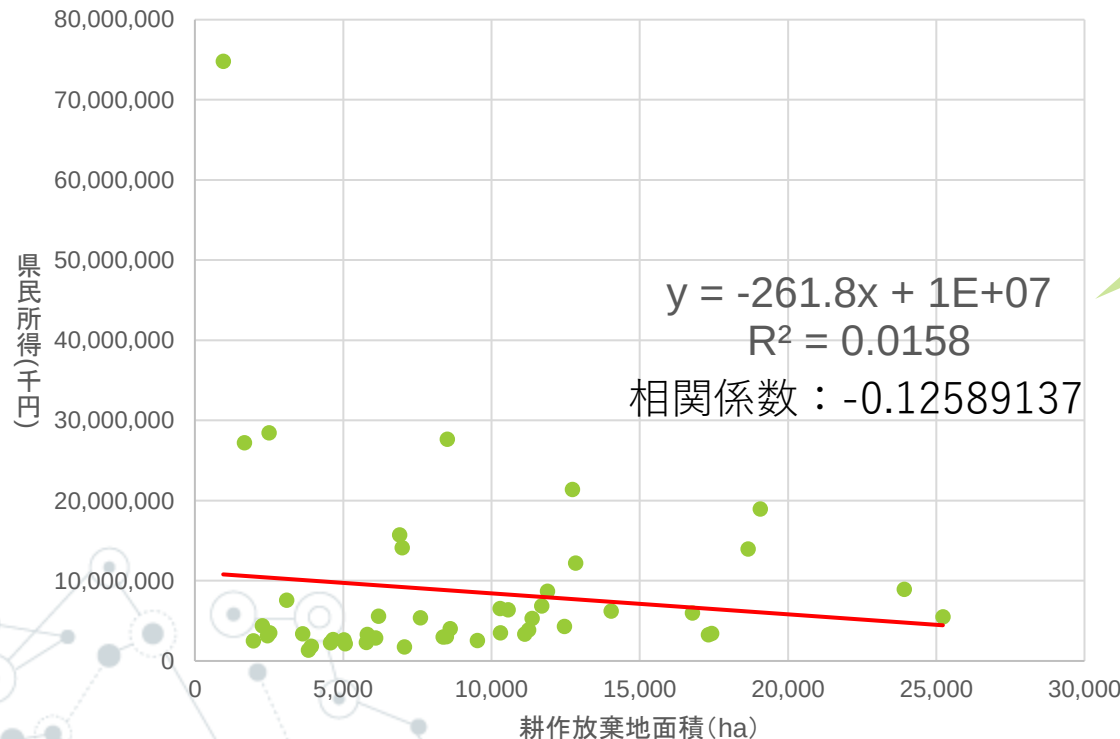
(資料)内閣府「県民経済計算2015年」

2015年農林業センサス 農林業経営体調査報告書

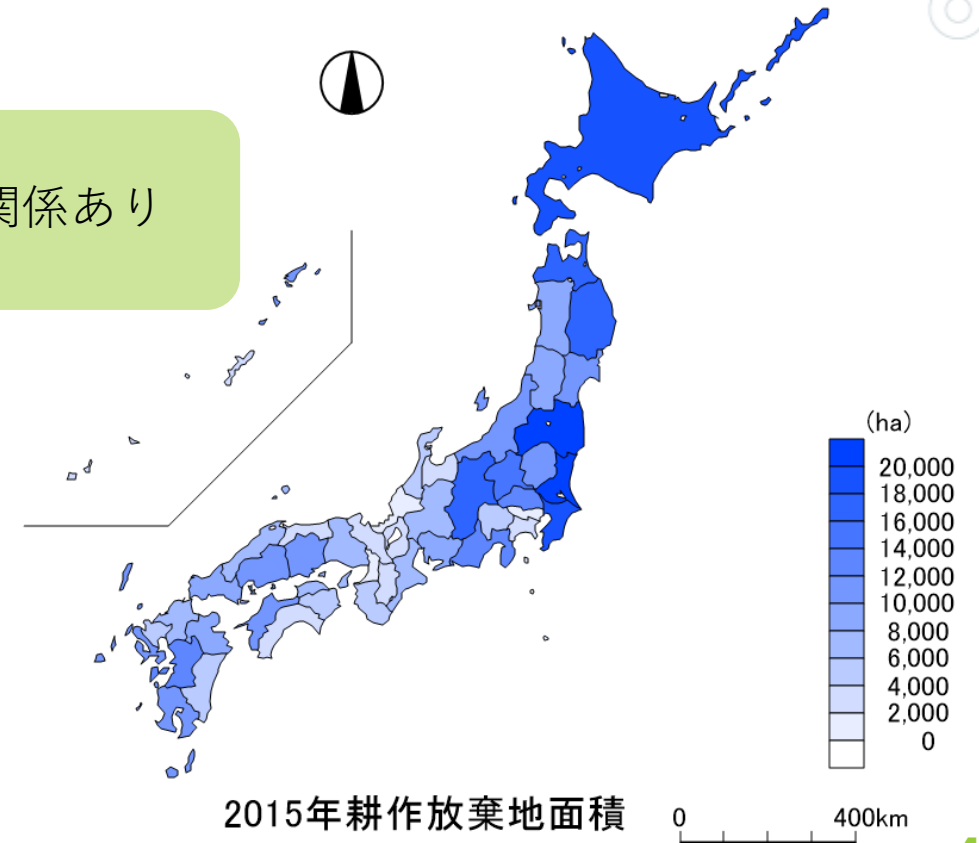
- 耕作放棄地：以前耕地であったもので、過去1年以上作物を栽培せず、この数年の間に再び耕作する意思のない土地

農林水産省より

各都道府県の県民所得と耕作放棄地面積の散布図



負の関係あり



■ 農地集積を行っているのは？

「集積」：農地を所有し、又は借り入れることに等により、利用する農地面積を拡大すること

「集約」：農地の利用権を交換すること等により、農作業を連続的に支障なく行えるようにすること

農林水産省より

★農地集積の担い手<農林水産省経営局様より回答^{2021.11.2}>

・ 市町村 ・ 農業委員会 ・ 農地中間管理機構

高齢化・人口減少が本格化するなか、農地の集積だけでなく集約化も併せて推進する必要がある、**農地中間管理機構を活用することが適当**とされている。関係機関の連携が重要。

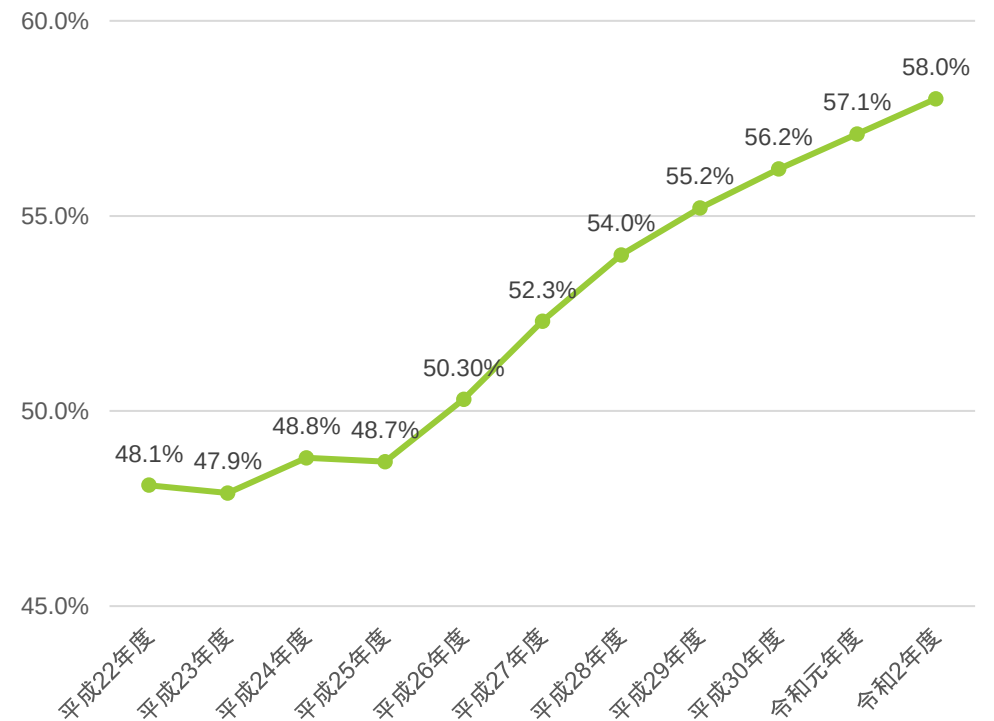
農地中間管理機構の実績

(資料)農林水産省 農地中間管理機構の実績等に関する資料(令和2年度版)

- ・ 農地中間管理機構を創設した2014年以降、担い手への農地集積は上昇している。2020年度は、集積率が58.0%となった。
- ・ 2023年の目標である担い手のシェア8割の達成に向けて更なる加速化が必要である。
- ・ 農地集積において、農地中間管理機構の寄与度は日本全体で見て、過去7年間で12%と1割程度にとどまっている。

※「集積目標に対する機構の寄与度」は、「農地中間管理機構」による転貸によって新たに担い手へ利用集積された農地面積が、集積目標面積に対して何%を占めているかを表している

全耕地面積に占める担い手の利用面積のシェア



■ なぜ農地中間管理機構の寄与度が低い？

現状：集積目標に対する機構の寄与度が、日本全体で見て、過去7年間で12%と1割程度にとどまっている

<農林水産省経営局様より回答^{2021.11.2}>

要因：①地域が目指すべき全体的な具体的姿がない

➡個々の賃借の要望を実現させるために調整することが中心になってしまっている

②他の農地賃借や売買の手続きが併存している

➡農地の賃借を促進するルートが複数存在しているため、分散している

⇒農地中間管理機構による農地集積の加速化のために、見直しを行い、令和2年度では寄与度も上昇している



問題提起

農地中間管理機構に関して

- ・ 出し手側が農地を手放すことに抵抗感がある
- ・ 中山間地域の担い手が不足しており、話し合いが進んでいない
- ・ 地域全体が目指すべき明確なビジョンが見えていない
- ・ 関係機関との連携が上手くいっていない

これらの課題を解決し、農地中間管理機構の利用促進につなげ、
農地集積・集約を加速化させたい。
また、遊休農地や耕作放棄地などの放置されている農地解消にも貢献したい。

■ 具体的政策提案①

地域ビジョンの見える化政策

目的：「地域全体が目指すべき明確なビジョンが見えていない」という課題を解決する。

内容：地域の現状把握のために使用されている地図を、将来プランを具体化するためにも使用する。

現状ある政策

- ・農林水産省は、人・農地プラン作成に向けた農業者の話し合いで、アンケート調査や話し合いを元にして作成された「地図」を使用し、現状把握することを進めている
- ・アンケート調査を元に、耕作者の年齢分布（現在と10年後）を記載
- ・利用意向調査を元に、貸したいと希望した土地と農地中間管理機構への貸付登録農地を記載

効果

- ・地域の話し合いが活発化→農地集積の促進
- ・情報共有が円滑化し、関係機関との連携も取りやすくなる



■ 具体的政策提案①

地域ビジョンの見える化政策

現状ある政策に加え、

内容：・現在・過去にその土地で、何を育てることができたのかを記載
・未来（10年後）にその地域の土地で何を育てていきたいかを記載

効果：・地域の特徴を一目で把握でき、具体的なイメージが湧く→地域ブランド化への意識
・将来の土地活用に対して、具体的なイメージが地域で共有される
→農地集積・集約の必要性が地域に広がる
→農地バンクの活用が促進される
→農地集積の促進



■ 具体的政策提案②

農地中間管理機構の新たなマッチングサービス

目的：「農地の出し手、受け手に抵抗感や不安がある」という課題を解決する。

他の集積機関との差別化をし、農地中間管理機構の利用促進につなげる。

内容：現在ある、機構が受け手を見つけてくれる制度に加え、マッチングアプリのように、登録してある農地の出し手と受け手が、機構を通じて直接お互いを選択できる制度を導入する。マッチするとリモートなどで直接やり取りも可能。

効果：

- ・ 農地の出し手、受け手がお互いについて理解がある上でやり取りができる
- ・ より適した農地を提供できる
- ・ 農地中間管理機構での選択肢が増え、農地集積・集約への抵抗感を軽減する



具体的政策提案③

農地中間管理機構の付加価値提供

目的：宣伝効果による地域ブランド化や市場拡大を目指す。

内容：農地中間管理機構を利用した場合に、その地域で生産された野菜や果物を、全国的に広める活動を機構が担う。例えば、観光地の旅館やレストラン、道の駅などと連携し、食材提供やPRなどの宣伝活動(付加価値提供)を行う。

効果：

- ・全国的にその地域や農産物の魅力が伝わり、認知度が高まる
- ・他の集積機関との差別化ができ、機構の利用促進になる
- ・受け手へのメリットにより、担い手増加に期待できる



これらの政策により、農地中間管理機構の利用が活発化

- ➡全国の集積率向上し、一つのほ場面積が拡大
- ➡地域ブランド化や市場拡大、スマート農業の促進
- ➡生産性向上・高付加価値化
- ➡所得向上



A decorative network diagram in the top-left corner, featuring a complex web of interconnected nodes and lines. The nodes are represented by small circles, some of which are solid dark grey, while others are hollow with a light grey outline. The lines connecting them are thin and light grey, creating a dense, organic structure that tapers off towards the right.

4.

政策に対してのヒアリング結果



ヒアリング結果

農林水産省 農地中間管理機構 担当者様 (2021.11.12)

○政策②に関しては実現可能性がある。しかし問題点もある。

政策②について

時流に合っており、実現性があるとのこと意見をいただいた。ただし、農地の出し手と受け手が個別間で農地のマッチングが完了するとなっているため、集約化と逆行する可能性があるとのこと指摘いただいた。

○政策①③については、2つを絡めると良いのではないか。

政策①について

既存の『農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想』という基本方針との違いを示した方が良いとのこと意見をいただいた。



ヒアリング結果

政策③について

宣伝の役割は、農地と切り離されたところで取組まれているため、農地中間管理機構が担うのは、困難であるというご意見をいただいた。ただし、ブランド化されている農産物の生産地確保という観点から、機構が貢献することは十分可能だとお答えいただいた。

以上のヒアリング結果より、

政策①③については、農地中間管理機構の役割からかけ離れていたため、政策を見直す必要があった。2つの政策を絡ませ、**地域で明確化したビジョンを機構が支援する**という方針に改善し、市町村や農業委員会、JAとの連携を強化する方が重要である。

②については、個別間でマッチングを完了するのではなく、**機構をマッチングの仲介役**として、出し手が受け手を選択できるようにする。



資料.

農地集積の効果と実績

スマート農業が可能になり、効率化につながった事例

静岡県島田市西原地区

- ✓ 集積率20.4%→75.5%
- ✓ 大型機械導入後、作業効率が3~5倍にアップ

地区内の園地を農地バンクを通じて、担い手4名に地区内の畝の方向・長さを統一して集積・集約化したことにより、大型機械導入によるコスト削減が図られ、無農薬栽培や品種の多角化を実現した。

福島県南相馬市押釜地区

- ✓ 集積率0%→90.3%
- ✓ 集約化に伴う乾田直播を導入し8.47時間/10aの労働時間を短縮

規模拡大した農地の作業能率を向上するため、先端ICT技術を導入し、単収の高位安定化・低コスト生産体制が実現。また、所得拡大を目指して、自家製産小麦による「多珂うどん」や「多珂甘酒」の委託加工販売にも取り組んでいる。

高付加価値な生産物をより作ることが可能になった事例

山形県西川町海味地区

- ✓ 集積率15%→100%
- ✓ 遊休農地2.8haを解消
- ✓ 農地の団地化により、担い手の収益性が改善され、法人化を実現

山形県が日本一の出荷量を誇る啓翁桜の生産拡大のため、協議会が地権者等に農地バンク事業を説明。生産性や収益性の高い啓翁桜の団地化と法人化が実現し、啓翁桜の一大産地を目指し、更なる生産拡大に取り組んでいる。

宮城県色麻町下高城地区

- ✓ 集積率62.3%→86.7%
- ✓ 担い手の平均団地面積2.1ha→14.9ha
- ✓ 集落営農組合を法人化

法人化した集落営農組合Aは、特産品である高城ごぼうの販路拡大と加工品の開発に組み、収益性の高い法人経営を実現。

(市場拡大&6次産業化)

法人化のメリット

経営管理能力の向上、対外信用力の向上、農業発展の可能性の拡大、経営継承の円滑化、福利厚生面の充実 農林水産省より

新規就農者確保につながった事例

岐阜県高山市丹生川地区

- ✓ 集積率62.4%→85.1%
- ✓ 団地化により、作業効率が向上
- ✓ H26～30年度までに 3 団地で21経営体26名が新規就農

農地所有者に農地バンク事業の説明を重ね、信頼関係を築き、新規就農者モデル団地化構想を策定して、団地内は新規就農者に優先的に貸し付けることを地区内で合意。優良農地に整備した上で、まとまった農地を、農地バンクを通じて新規就農者に貸し付けている。

長野県富士見町太平地区

- ✓ 集積率が0.9%→100%
- ✓ 遊休農地3.9haを解消
- ✓ 水田の汎用化により高収益作物野菜の生産面積が、18%→71%に拡大

規模農業の衰退や地域活力の低下を危惧する町と、町内に工場をもつ食品メーカーが協力し、工場に隣接する遊休農地を野菜菜園として活用する構想づくりを開始。食品メーカーの関連企業は、隣接する食品メーカーの工場と合わせて野菜テーマパークとして整備し、地域の雇用創出等の大きな効果をもたらしている。



■ 参考文献

- ・ 公共経済学 奥野信宏 岩波書店

- ・ 地域間所得格差の推移とその背景に関する分析

川上哲生 森地茂 日比野直彦

(http://library.jsce.or.jp/jsce/open/00039/201206_no45/pdf/335.pdf)

- ・ 対外直接投資と製造業の「空洞化」 深尾京司 天野倫文

(<https://www.ier.hit-u.ac.jp/~fukao/japanese/publication/paper/1995-98/1998-71.pdf>)